

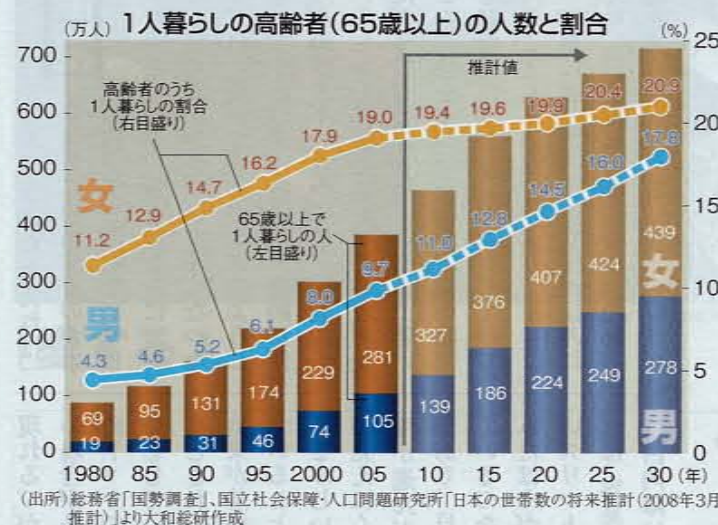
# 不都合な高齢化社会

大和総研



わたなべ ひろし  
渡辺 浩志  
(シニアエコノミスト)

## 高齢者の1人暮らしのリスクとは



### 単身高齢者増加の原因

図は、1人暮らしの高齢者の人数と割合をみたものだ。2005年までが国勢調査による実績値であり、10年以降が国立社会保障・人口問題研究所(社人研)

「日本の世帯数の将来推計」の推計値である。05年時点で1人暮らしをしている65歳以上の高齢者は男性が105万人、女性が281万人となっている。これが30年には男性は278万人、女性は439万人へと増加する見込みだ。どの年齢でも一定の確率で単身世帯が発生するのなら、高齢化が進むなかで1人暮らしの高齢者はおのずと増加する。また、男性より寿命が長い女性で増加幅が大きくなりやすい。

しかし、1人暮らし高齢者の増加には高齢化以外の要因もある。図に見るように、高齢者のうち1人暮らしの割合は、女性では05年から30年にかけてわずかな上昇にとどまるが、男性は9・7%から17・8%へと大幅に上昇する見込みである。これは男性において、高齢者の増加ペースよりも速く1人暮らしの高齢者が増える要因があるためだ。

ここでの世帯推計は未婚率、離婚率、再婚率、死亡率などを、過去の動向に基づいて設定したうえで作成されている。近年の変化が著しいのは未婚率の上昇であり、これが将来の1人暮らし高齢者を生む大きな要因となっている。特に目立つのは、50歳時点で一度も結婚したことがない人の比率(生涯未婚率)が、男性において大幅に上昇してきたことだ。国勢調査によれば1985年時点で男性3・9%、女性4・3%であった生涯未婚率は、05年には男性16・0%、女性7・3%となった。

高齢者の生きがいづくりも重要(本文とは関係ありません)

### 高齢者の1人暮らしの問題

とで結婚を諦める人は少なくない。ただ、こういう経緯であれ未婚単身者であれば、老後に頼るべき配偶者や子どもがいなくて大半だろう。また、現時点で配偶者や子どもがいる人も、死別や離婚、子どもとの別居等で、老後に1人暮らしとなるかもしれない。

高齢者の1人暮らしには3つの大

きなりリスクがある。経済的困難、被介護生活の困難、社会的孤立だ。また、これらの相互作用で状況がより深刻になることも考えられる。経済的困難の問題がデータに端的に表れているのは、生活保護率だ。厚生労働省「08年度被保護者全国一斉調査」から計算すると、65歳以上の単身世帯の11・3%が生活保護を受けている。男性に限れば19・9%というショッキングな数字だ。世帯主が65歳以上の2人以上世帯の生活保護率はわずか0・7%である。両者の違いに照らすと、1人暮らしの高齢者が貧困に陥るリスクは、それ以外の高齢者の20〜30倍あると言えるのではない。

被介護生活の困難についてはどうか。日常生活インフラの進歩により、健康で収入も安定していれば高齢者の1人暮らしも特に不自由はないかもしれない。しかし、高齢になれば、突発的な病気や怪我、本人には自覚できない認知症等で十分な備えがなまらぬ。そうなった時、1人暮らしでは日常生活が著しく困難になるだろう。

最後に社会的孤立のリスクである。総務省「06年社会生活基本調査」によれば、65歳以上の1人暮らし高齢者が1人で過ごす時間は、1日に20時間22分にもなるという。また、

### 問題にどう対処すればよいか

以上に挙げた困難は、例外的に不運なケースではない。1人暮らしの高齢者を取り巻く様々な問題にどのように対処したらよいだろうか。

すでに困窮に陥っている人に対しては、公的なセーフティーネットで救済していく必要がある。また、そうした困窮に陥らないよう、行政には高齢者の社会参加活動を促し、生きがい作りや健康増進を推進したり、地域の協力で日常生活が継続で

きるよう、ボランティア活動を支援するなどの役割が求められる。

価値観の変化等から自ら単身を選ぶ人が増加しており、今後はそれがさらに進むと見込まれる。1人暮らしの高齢者の増加が加速すれば、介護保険や生活保護への依存度が一層高まり、単なる高齢化以上に財政的なコストを増大させる恐れがある。現役層が少なく引退層が多い超高齢社会では、現役層が担える負担にも限界がある。困窮した1人暮らしの高齢者を救済するにしても、社会保障の効率化を図らねば立ち行かなくなる。

例えば介護サービスは訪問介護よりも施設介護を軸にして、被介護生活の困難や孤立へ対処しつつ、サービスの生産性を引き上げる必要があるだろう。また、経済的困難に対しては、無年金・低年金者をなくすため税方式による国民年金制度の検討も必要となる。社会保障の負担のあり方や制度の抜本的な見直しが必要である。

それでもなお、最低限のサポートしか提供できないかもしれない。自ら単身を選択する人はもちろん、社会全体として超高齢社会では老後に1人暮らしとなるリスクが高いことを認識し、自らの責任において将来の経済的・社会的困窮に備えることを求めているかねばならない。